

始めることが半分だ

山本 直好

(日韓会談文書・全面公開を求める会)

はじめに

私は、1995年から「日本製鉄元徴用工裁判を支援する会」の事務局長を務めてきた。日本製鉄株式会社釜石製鉄所に動員され、艦砲戦災や労災で亡くなった韓国人元徴用工の遺族の訴訟、大阪製鉄所に動員された元徴用工本人の訴訟、それに続く、韓国での元徴用工訴訟の支援活動に関わってきた。1997年には釜石の遺族と新日鉄との裁判外和解にも立ち会った。また、その訴訟活動の延長で、日韓会談文書公開運動にも関わることとなり、「日韓会談文書・全面公開を求める会」の事務局長及び情報公開請求代理人として、外務省等への情報公開請求手続き、不開示決定取消訴訟にも携わった。

今回、『歴史葛藤』解決の可能性を探る：日韓市民運動『対話』の軌跡」という特集で、日韓会談文書公開運動での韓国側との「対話の歴史」について、寄稿を依頼された。引き受けてはみたものの、なかなか筆が進まない。日本における日韓会談文書公開請求は、韓国での日韓会談文書公開に応答する形で、韓国の被害者を含む市民と日本の市民の共同で始めた情報公開請求運動であるが、あくまでも日本の情報公開法に基づき、日本の外務省の外交文書の全面開示を求める運動である。基本的には日韓市民の「歴史葛藤」など生じ得ない運動であり、そういう記憶も無いので、書く言葉がどうしても浮かばない。

筆が進まなかったもう一つの理由は、そもそも私は「日韓和解」や「歴史清算」のために、裁判支援活動を続けてきたのではないということだ。私が強制労働問題に強い関心を持ったのは、日本鋼管という会社に強制連行されて暴行を受け、裁判を起こした金景錫さんの裁判に外国人労働者が多数支援に駆けつけていたのを目にしたことがきっかけだ。私にとって、強制労働問題は過去の問題ではなく、日本における外国人労働者問題に通じる今日的な課題である。もちろん、運動の過程では厳しい意見を言い合うこともあるが、それは日本人と韓国人だからではなく、原告と支援者の関係でしかない。

従って、本稿は必ずしもテーマに沿ったものとなっているとは限らないということをあらかじめお断りしておく。

「日韓和解」のために戦後補償問題の解決があるのではない

「大法院判決がきっかけになって、日韓関係が戦後最悪となった」と報道される度に、当事者である私は複雑な気持ちになる。その言葉の裏側には「日韓和解のためには、元徴用工は要求を取り下げるべき」「日韓和解のためには、韓国政府がなんとかしろ」という声がひそんでいるからだ。しかし、「日韓和解

のため」に元徴用工の要求を押さえ込むことは、「日米韓安保体制のため」に元徴用工の要求を押さえ込んで成立した1965年の日韓条約体制とどこが違うのだろうか。私たちは、日本の保守政権やそれと結びついた韓国の軍事独裁政権が過去に被害者に対して行ってきたことを繰り返してはならないと思うのだ。

同じようなことを、慰安婦問題に長く関わっている方から聞いたことがある。「日韓和解のために慰安婦問題を解決しなければならないという意見には違和感を覚える」と。「日韓和解のために」戦後補償問題の解決があるのであれば、「日韓和解のために」被害者が意に沿わない「解決」の受け入れを求められることもありうる。個々の被害者の人権回復が第一である限り、それは受け入れ難いことである。1995年の「女性のためのアジア平和国民基金」や2015年の「慰安婦合意」もそうした視点で再検討すべきではないか。

以前、日本でアパルトヘイト問題に長く関わってこられたある日本人研究者が雑誌に、「加害者側が『これで終わりにしよう』と言っている間は解決しない」と書いていた。私も全く同感だ。支配をされた記憶や、その過程で起こった人権侵害をいやすプロセスは極めて長期かつ困難なものだ。一時的な対立関係に目を奪われて、形だけの「謝罪」で取り繕ったり、「日韓和解」の名の下に被害者の意志をないがしろにしたりすることがあれば、被害感情がより深化し、問題解決をより困難とする。ここまで「日韓対立」がエスカレートした背景には、加害者側が「これで終わりにしよう」と言い続けてきたことがあるのではないだろうか。

誰と誰が対立しているのか

そもそも「日韓対立」というが、いったい誰と誰が対立しているのか。少なくとも私は韓国の友人知人と対立関係にはない。読者の皆さんは韓国の友人知人と対立しているだろうか。対立しているとすると何を巡って対立しているのだろうか。大法院判決が出たから、韓国の友人知人と対立関係になったという方はそれほどいないのではないだろうか。

今やニュースはインターネットを通じてどんどん一方的に送り込まれてくる。目立つ意見があたかもメジャーな意見であるかのように錯覚を覚えることがある。また、意見を表明する側もインターネットで即座に広がることを意識して敢えて過激な意見を表明しているようにも感じる。

日本政府と韓国政府は確かに対立しているとは言えるだろう。しかし、何のために対立しているのか、だんだん分からなくなっているのではないだろうか。日本政府が韓国政府を批判すれば、拉致問題の解決が進むのだろうか。日本企業は儲かるのだろうか。むしろ、日本企業も大口の取引先を失い、観光客の減少で日本の観光地はあえいでいる。一企業の民事事件のために、国家をあげて対韓制裁を進め、社会経済全般に悪影響を及ぼしていることに、誰も疑問を抱かないのだろうか。人ごとのようなコメントを繰り返す、日本製鉄や三菱重工の幹部の発言にも憤りを覚える。

一方、日韓請求権協定の解釈が問題となっているのに、韓国政府が日本政府との協定に基づく交渉に応じていないことには疑問がある。協定上の問題は最終的には協定上でしか解決できない。いくら、マスコミに見解を表明してもそれだけでは解決は難しいだろう。かつての日韓会談は足かけ15年に及ぶ

ロングラン交渉だった。そこで棚上げにされた問題がそう簡単に解決できるとは思えない。少なくともかつての日韓会談並のタフな交渉が必要になるだろう。交渉のテーブルがなく、本来交渉で闘わせるべき議論がメディアを舞台にしか行われぬ現状が、一方では安倍政権や日本の排外主義勢力のやりたい放題の宣伝戦を許すことにつながっているのではないだろうか。その点では文在寅大統領にも責任の一端はあると思う。

「戦後最悪の日韓関係」という報道は誇張

よく「戦後最悪の日韓関係」と言われる。「戦後」というからには、1945年8月15日以降の日韓関係を振り返る必要がある。まず、1965年までは日韓間に国交さえなかった。また、韓国が民主化されるまでは、日韓市民が自由に行き来することは難しかった。自由な交流がある程度可能となったのは、1988年のソウルオリンピック以降、1990年代に入ってからのことだ。国交正常化以前は、韓国政府による日本漁船の拿捕も多数発生し、それが日韓交渉の主要議題ともなっていた。そういう時代の日韓関係と年間1000万人が行き来する現在の日韓関係を比較して、どちらが良好かは一目瞭然だろう。「戦後最悪の日韓関係」という表現は明らかに誇張だ。

数年前、1997年の新日鉄との和解に関する報道を調べるため、主要紙の縮刷版を見て驚いたことがある。韓国に関する記事がほとんど見当たらない。あっても、1段か2段のベタ記事だ。つまり、当時のマスコミや市民は韓国にほとんど関心を持っていなかったということだ。韓国に関する記事を見ない日は無い今日の状況と比較すると隔世の感がある。関心が無ければ波風も立ちようが無い。「無風」時代の日韓関係は果たして良好な関係だったと言えるのだろうか。

かつて、日韓関係は主に保守政権や財界が支配していた。1970年代には「妓生（キーセン）観光」がブームになり、日本人男性が韓国での「買春ツアー」や接待ゴルフに出かけていて国際問題になった。「日本は兄、韓国は弟」と言われることもあるが、あたかも植民地時代をそのまま引きずったような当時の日韓関係が果たして良好な関係だったと言えるのだろうか。

マスコミも「戦後最悪」などという根拠の無い報道はやめるべきだ。

市民の交流が継続し、広がれば、諸問題の解決の機会もそれだけ増える

支援してきた韓国の被害者から、韓国には「始めることが半分だ」ということわざがあると教えてもらった。私もこのことわざが好きだ。交流を始めることは、問題を半分解決したようなものだ。読者の皆さんで日本の友人知人や家族と全く意見が一致するという方がいるだろうか。また、意見が一致しない問題があるからと言って、すぐに関係を断絶するだろうか。まずは、話し合い、相互理解を深める努力をするだろうし、必要だったら学ぶ努力もするだろう。「歴史葛藤」も特別な問題ではない。市民の交流が継続し、話し合いの輪が広がれば、諸問題の解決の機会も増える。対話を恐れる必要は無い。

交流が始まるきっかけは何でも良い。私自身、島根県の海沿いの小さな町に生まれ育ち、海岸に流れ着く、見たことも無い記号（ハンゲル）のついたゴミから海の向こうの国や人びとに思いをさせ、中学

時代はラジオの海外放送で韓国のKBSや中国の北京放送、ソ連のモスクワ放送の日本語番組にかじりついた。その体験は、後に韓国や中国の被害者と向き合う心理的な壁を乗り越えるのにずいぶん役立ったと思う。

ただ、「始めることは半分だ」という言葉には、まだ問題を「半分」解決したに過ぎないと言う意味もある。交流が進めば何もかも上手くいくというわけではない。韓国では、旧正月などに先祖供養のために親族が集まること、「族譜」という家系図があることをご存じの方も多だろう。一族の系譜をたどれば、植民地時代に誰がどういう苦勞をした、誰は炭鉱で亡くなったという事実が共有される。古老から昔話を聞く機会も少なくないだろう。そうした環境の中で、韓国の若者が、元徴用工のおじいさんや「慰安婦」被害者のおばあさんの苦勞を「自分ごと」として受け止めるのはごく自然なことだ。韓国の若者が日本による植民地支配や日本の戦後処理に否定的な考えを持つのは、決して歴史教育のためだけではないと思う。一方で日本では前の世代から戦争の時代の話聞くこともまれた。歴史認識に大きなギャップが生まれるのは当然であり、ちょっとしたことで感情的な対立につながることは十分ありうることである。そのギャップを埋めていく努力、真実を明らかにしていくという謙虚な姿勢こそが大切だと思う。

「他者の立場に立って考える」ということ

日本で生まれ、日本で暮らしている私たちが、植民地支配を経験し、朝鮮戦争を経験し、南北分断の社会に暮らす韓国の人びとの気持ちを簡単には理解できないと思う。中国の内モンゴル自治区出身の楊海英静岡大学教授は自らの民族分断の経験を踏まえて、「日本は他者の立場に立って物事を考えることも必要だろう。もし先の大戦の後、日本列島も北緯38度線で米ソによって分断されていたら、大和民族はどうするのか。片や全体主義で、もう一方が民主主義だからといって、民族統一を諦めるのか」(「ニューズウィーク」9月24日号)と言う。冷戦が崩壊した今日、条件が整えば南北統一、共存の道を探ろうとするのは自然の感情ではないか。それに対して、日本の安全保障の論理を対置してもあまり意味が無い。簡単なことでは無いが、「他者の立場に立って」考えてみて、はじめて理解できることは少なくないのだ。

強制労働された原告らの多くは10代で炭鉱や製鉄所の危険な現場での労働につかされた。どんな労働環境だったのか、強制連行された過程も想像して見てほしい。私も1995年に初めて岩手県の釜石を訪れ、製鉄所の巨大な工場設備を見て、絶望や恐怖を感じた。釜石製鉄所で亡くなった方の中には、まだ子どもが生まれたばかりの方や生まれる前だった方もいる。家族のことを思いながら亡くなった方のことをぜひ想像して見てほしい。「いきなり国家利益の代弁者になって考えるのではなく、まず、一人の人間として彼らの境遇を思うことが大切」(平野啓一郎 10月11日付「朝日新聞」)だ。